

## SDGsへの主な取り組み事例

### 1. 事業活動による価値提供

人々の暮らしに貢献する

- まち全体でより良い暮らしを提供（サステナブル・スマートタウン）



- 誰もがいきいきと暮らせる社会づくり（ユニバーサルデザイン）



人々の仕事や社会に貢献する

- 安全な交通社会づくりへの貢献



ヒトにやさしい安全なクルマ社会へ

- お客様企業の生産性向上



現場プロセスイノベーション

- 過酷な環境での野菜・果物の生産を支援



過酷な環境でも野菜・果物の生産を ~ITグリーンハウス~

地球環境に貢献する

- クリーンなエネルギー社会づくりへの貢献



太陽光発電・蓄電システム  
クリーンエネルギー

### 2. 責任ある事業活動の推進

- 循環型社会づくりへの貢献



「商品から商品へ」資源循環

- 人権が尊重される社会づくり



- 多様な人材が活躍する社会づくり



- 模倣品対策の取り組み



全世界の模倣品を排除し健全な社会づくりに貢献

### 3. 会社と社員による社会貢献

- 無電化地域支援の取り組み



無電化地域に電気を届け、暮らし向上を目指す活動=POWER!

- 海の多様性を守る取り組み



SDGsの取り組みを社員食堂から ~サステナブル・シーフード~

## まち全体でより良い暮らしを提供する 「サスティナブル・スマートタウン」

「太陽」という生きるエネルギー

Fujisawa Energy



自然のエネルギーと「創エネ・蓄エネ・省エネ」などの先進技術のハイブリッドによって自産自消のエネルギーマネジメントを実現。

「安心」という生きるエネルギー

Fujisawa Security



「バーチャル・ゲーテッドタウン」という新しいセキュリティサービスで、安心・安全な暮らしを実現。

「行動」という生きるエネルギー

Fujisawa Mobility



車に乗らない人もアクティブになる。乗る人もエコになる。「トータル・モビリティライフ」を実現。

「健康」という生きるエネルギー

Fujisawa Wellness



日常生活の中で街にかかわる全ての人がふれあいながら健やかになれる暮らしを提供。

「つながる」という生きるエネルギー

Fujisawa Community



必要な情報をポータルサイトでワンストップで提供。人と人が、人と街がつながり合えるコミュニティライフを実現。



目標11：住み続けられるまちづくりを



目標17：パートナーシップで目標を達成しよう

### エネルギー：

全ての戸建住宅に、太陽光発電システムと蓄電池を備え、エネルギーを効率的に管理するシステムを導入。エネルギーを自産自消することで、災害時にもライフラインを3日間確保できる体制になっています。

### セキュリティ：

非常時の防災や平常時の防犯にも、自分たちで対応できる「自立互助の街」を目指して、安心・安全目標とガイドラインを策定。スマートテレビを活用して、住民に防災情報をプッシュ型で発信する仕組みも導入しています。

### モビリティ：

これからの社会は「所有」から「利用」に移行することや、互助を支えるシェアエコノミーの広がりを踏まえ、EVや電動サイクルなどのシェアリングサービスを導入しています。当社は家電メーカーでありながら、住宅や車も戦略事業として展開しているので、モビリティを重視したまちづくりでも強みを発揮できます。

また、国内初のタウン内二次配送サービスも展開しています。届いた運輸各社の荷物を、ヤマト運輸様がまとめて配送するほか、当社のIT技術を活かして、スマホやスマートテレビから配達日時や場所の指定ができたり、着荷通知が届いたりします。これにより、運輸会社にとっては再配達削減、コスト削減、CO<sub>2</sub>排出量削減、そして人手不足の解消につながるなど、社会課題を解決しています。

### ウェルネス：

特別養護老人ホームやサービス付き高齢者住宅、保育所、学童保育、学習塾などを、すべて一つの施設内で展開しています。これにより多世代交流が生まれ、子どもたちの情操教育にもつながっています。

また介護施設には、当社の技術を活かしたスマートエアコンサービスを導入。人の動きを感知する電波センサーによって、温度や湿度の管理だけでなく、就寝などの生活リズムも把握できるため、安心・安全な介護サービスを提供できます。

働き手不足の高齢者施設の現場で、活躍の場がない元気な高齢者層が就労できるようなマッチングの仕組みづくりも進めています。

### コミュニティ：

街と住民をつなぐポータルサイトを運用しています。スマホやスマートテレビを通じて、町内や地域のイベント情報、防災情報、各家庭のエネルギー使用状況、モビリティシェアリングの予約など、あらゆる情報を配信します。この仕組みを通じて、住民は意見を発信したり、まちづくりに参加したりすることもできます。